

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a002940000000	調達件名	ラオス国チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト（まちづくり調整（合意形成）／業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月21日 ～ 2029年10月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】首都ビエンチャンは、面積3920km2にラオス人口約674万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスタープランの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けてきており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省や首都ビエンチャン公共事業・運輸局等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。 【目的】本事業は、首都ビエンチャンにおいて、チャオ・アヌウォン・スタジアム周辺の地域ステークホルダーとの合意形成体制を整備し、まちづくりに係る計画策定及び実施能力の強化を行うことにより、ウェルビーイングなまちづくりのモデル提案を図り、もってウェルビーイングなまちづくりの計画が他の地域において進められることに寄与するもの。 【業務内容】 合意形成 ・専門家チームと連携して、スタジアム周辺の地域ステークホルダーを把握し、ステークホルダーミーティングの組織づくり・運営を担う。 ・専門家チームと連携して、地域ステークホルダーのニーズを把握し、ウェルビーイングなまちづくりのために関係者との合意形成を行う。 業務調整 ・専門家チームと連携して、ステークホルダーミーティングやセミナー・ワークショップを実施する。 ・専門家チームと連携して、調査団の受け入れを実施する。 ※なお本内容は現時点での案であり今後変更される可能性がある			留意事項	【業務担当分野】まちづくり調整（合意形成）／業務調整 【人月合計】約31人月 【渡航開始の目安】2027年2月上旬 【その他留意事項】 ・契約締結後、渡航手続きに時間を要するため、その間派遣前業務委嘱の可能性あり。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00705000000	調達件名	モンゴル市場志向型農業推進プロジェクト（MON-SHEP）（業務調整／研修運営管理）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年8月26日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月23日 ～ 2028年12月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モンゴルの農牧業はGDPの約11%（2022年）を占め、労働人口の約3割が従事する基幹産業である。近年、鉱物価格下落に伴う経済減速を受け、産業多角化の観点から農業振興の重要性が高まっている。一方、厳しい気候条件により野菜生産は制約を受け、ジャガイモ以外の生鮮野菜の約4割を輸入に依存しており、自給率は低位にとどまっている。また、露地栽培中心の生産構造が収量及び品目多様性の制約要因となっている。 このため政府は野菜自給率向上に向けた政策等を推進しているが、その達成には中小園芸農家の市場志向型農業への転換と所得向上が不可欠である。こうした背景のもと、SHEPアプローチの導入・普及を目的として、本プロジェクトは2024年11月から4年間実施されている。 【目的】 モンゴルにおいて市場志向型農業振興（SHEP）アプローチを導入・普及し、中小園芸農家の生産・販売能力及び所得の向上を図るとともに、持続的な農業普及体制の確立に寄与する。			留意事項	【業務内容】 本業務従事者は業務調整として、チーフアドバイザーを補佐し、プロジェクト全体の運営管理業務の取りまとめ及び関係機関との調整を行うとともに、活動計画の策定・進捗管理において中核的な役割を担う。 また、研修計画・実施管理担当として、モンゴルで行われる研修計画・実施管理の中核を担う。また、自身の担当分野における技術的役割を果たし、プロジェクト全体の円滑かつ効果的な実施に寄与する。	
					【業務担当分野】 研修計画・管理／業務調整 【人月合計】 24人月 【渡航開始の目安】 2026年11月中旬 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】 2024年1月済 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00644000000	調達件名	ラオス国水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)（業務調整）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2027年2月1日 ～ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ラオス国では、JICAはこれまで技術協力プロジェクト「水道公社事業管理能力向上プロジェクト（MaWaSU）」（2012年8月～2017年8月）及び技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）」（2018年5月～2023年12月）を通じて、ラオス国内の上水道事業の運営・管理能力の向上を図ってきた。しかし、これらの成果を全国的に普及・定着させるとともに、全国の水道公社の能力強化を担うラオス水道協会の自立的な運営体制を強化することが課題となっている。こうした状況を踏まえ、JICAは2024年2月から本案件を実施している。本案件では、公共事業運輸省水道局（DWS）の監督・モニタリング機能の強化、各県の公共事業運輸局（DPWT）と水道公社との連携強化による実効性の高い施設整備計画の策定、及び水道公社向け能力強化プログラムの体系化を支援することで、国及び各県における水道セクターの持続可能な実施体制の強化を目指している。 【目的】 チーフアドバイザー等の専門家を適切に補佐し、プロジェクト活動の進捗管理・促進、コミュニケーションの円滑化により、プロジェクト目標の達成に向けて効果的なプロジェクトの推進に寄与する。 【業務内容】 プロジェクトの投入管理、特に、日本側チームの公金・物品管理や事務・会計・庶務を統括し、計画的に執行するとともに、各種報告書作成や広報を担当する。また、相手国、JICA、日本側チームの連絡・調整窓口として関係者と協議を行い、活動の効率化を図る。			留意事項	【業務担当分野】業務調整 【人月合計】約12.0人月 【現地派遣期間】2027年2月上旬～2028年2月10日 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】2023年8月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00610000000	調達件名	ベトナム国消防・救助能力向上プロジェクト（消防・救助／業務調整）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年10月29日 ～ 2028年12月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ベトナムでは都市化及び周辺地域の工業化が進展しており、人口密集地や産業施設における火災リスクが高まっている。消防・救助活動を担う公安省消防警察局（PDFR）は、消防職員の安全管理意識や消防・救助技術の不足に加え、消防車両・機材の老朽化及び不足といった課題を抱えている。ベトナム政府は消防・救助能力強化のための国家計画を推進しており、日本は技術協力プロジェクトを通じてその取組を支援している。 【目的】 本業務は、チーフアドバイザーを補佐しつつプロジェクト全体の投入管理を行うとともに、将来整備される予定の消防訓練センターにおいて適応可能な訓練運営・管理体制及び研修実施体制の整備を行い、訓練運営及び技術訓練の適切な実施を図り、教育を受ける予定の消防職員の技術力の向上に寄与する。 【活動内容】 消防・救助分野では、ベトナムの消防セクターに関する情報収集を行い、将来整備される予定の新訓練センターの組織運営体制、教官配置計画、研修カリキュラム、教材、教官養成研修などの制度設計を支援する。また、消防職員および教官向け研修の実施支援や、研修受講者が各消防署で実施する訓練のフォローアップ、訓練成果のモニタリング体制の運用支援を行う。 業務調整分野では、PDM・POに基づくプロジェクト运营管理、協力計画の策定・進捗管理、日本側関係機関との調整、調査団や短期専門家の派遣・受入支援、本邦研修の企画・調整を担当する。さらに、臨時会計役として公金・物品管理や事務・会計業務を取りまとめるほか、広報活動の支援も行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 消防・救助／業務調整 【人月合計】 約22人月 【渡航開始の日安】 2027年1月中旬 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00683000000	調達件名	パプアニューギニア国教育政策アドバイザー業務（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年10月29日 ～ 2030年2月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パプアニューギニア（PNG）では、国家教育計画に基づく基準達成型カリキュラム（SBC）の実施が進められており、JICAは理数科教科書・指導書や教員養成教材の開発を継続的に支援してきた。こうした中、国家教育省（NDoE）の要請に応じ、JICAは2021年から教育政策アドバイザーを派遣している。同アドバイザーはNDoEの能力強化や、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）における政府・開発パートナー間の調整を支援してきた。一方、教材の全国的な活用や関係者間の連携には課題が残り、SBCの実施強化と協力体制のさらなる強化が求められている。 【目的】 PNGにおいて、JICA協力により開発された教材の効果的活用の促進、教育セクター関係機関の連携強化及び理数科教育開発の成果・経験の大洋州地域への共有及び各国の教育改善に向けた技術的支援を行うことにより、SBCに基づく教育の質の向上、教育セクター開発に係る協力体制の強化及び大洋州地域における理数科教育の改善促進を図り、もってPNG及び大洋州地域における教育の質の向上に寄与する。 【活動内容】 ・ SBCの実施状況や課題を分析し、NDoEに対する技術的助言を行う。 ・ 既往技プロ「理数科教育の質の改善プロジェクト」で開発した教科書・指導書の配布・活用促進に向けた計画策定及び実施体制強化を支援する。 ・ 既往技プロ「初等理数科教員養成校強化プロジェクト」で開発した教材の活用事例を調査し、好事例の教員養成及び現職教員研修への展開を支援する。 ・ GPEのコーディネーティング・エージェンシーとして、NDoE、GPE事務局及び開発パートナー間の協力体制の整備・強化を支援する。 ・ PNGにおける理数科教育開発の成果や知見を大洋州各国へ共有し、教育改善に向けた技術支援を行う。 ・ 大洋州各国へ出張し、教育分野の現状・課題調査、改善策の策定及び実施支援を行うとともに、域内連携を促進する。			留	【業務担当分野】 教育政策アドバイザー 【人月合計】 約36人月（3年） 【渡航開始の目安】 2027年2月上旬 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
				意	事	
容				項		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		26a003800000000	調達件名	パナマ国持続的環境開発センター研修・研究能力強化専門家（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月29日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パナマは南北アメリカを結ぶ地峡に位置し、高い森林被覆率と豊かな生物多様性を有し、また2012年から2021年の間に総森林面積は3%上昇しており、温室効果ガスの排出量が吸収量を下回る「カーボンネガティブ国」世界8か国中の1か国ともなっている。一方で、洪水・干ばつ・海面上昇など気候変動の影響は深刻であり、地域によっては自然災害・気候変動リスクに対して非常に脆弱なエリアもある。同国政府は森林保全と持続可能な森林管理を気候変動対策の柱として推進しているが、政策実施能力や技術人材の不足が課題となっている。このため、持続可能な森林管理の推進に向けた能力強化と技術的支援が求められている。 【目的】本事業における持続的環境開発センター研修・研究能力強化専門家の役割は、本事業の運営管理に加えて、本事業にて設定された下記成果の達成に向けて、短期専門家と協力をしながら、各機関との調整や予算管理を行い、円滑なプロジェクトの推進に寄与する。 【業務内容】以下3つの成果発現のための活動を含む。 (1)CEDESAMの組織管理能力の強化 (2)CEDESAMを含む環境省職員の森林管理に関する技術能力の強化 (3)森林局とCEDESAMが実施した活動の成果を広めるためのCEDESAMの能力が強化される			留意事項	【業務担当分野】本案件では、森林・林業または農業に係る専門性を求める。 【人月合計】12.5人月 【現地渡航期間】2027年1月中旬～2028年1月下旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a006090000000	調達件名	ブータン国王立感染症センターを中心とした感染症対策の人材育成支援プロジェクト（業務実施／研修管理）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月6日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ブータン政府は質の高い保健医療サービス及び医療関連製品へのアクセス向上に資する主要事業の一つとして、我が国の無償資金協力を通じて王立感染症センター（RCID）を整備した。RCIDはブータン国内初となる高度隔離病床及び陰圧病室を備えた、感染症の診療、人材育成及び健康危機対応を担う国家中核拠点として2026年6月に完工した。RCIDがその機能を十分に発揮するため、感染予防管理・薬剤耐性対策に係る体制整備、感染症対策人材を継続的に育成する教育病院機能の強化、並びに感染症アウトブレイク時の健康危機対応能力の向上が不可欠である。 【目的】プロジェクトの運営管理を行い、円滑な実施に寄与する。 【業務内容】 ・チーフアドバイザーの行う運営管理業務を補佐し、また相手国機関との協議を踏まえ、協力計画のとりまとめを行う。 ・年間計画の進捗状況の管理を行う。 ・合同調整委員会への参加等を通じ、相手国機関のプロジェクト実施計画の把握を行う。 ・提出する報告書の作成にあたり、チーフアドバイザーを補佐する。 ・各種の広報活動を通してプロジェクトを積極的に宣伝する。 ・プロジェクトの専門家の行う技術移転に関する計画立案に関し、協議を行い、実施について支援する。 ・プロジェクトの円滑な実施に支障が生じた場合、関係機関、チーフアドバイザーと連携し、その解決にあたる。 ・日本側チームの活動に伴う公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、その計画的な執行を図る。 ・相手国、JICA、日本人専門家間の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議をしつつ活動の効率化を図る。 ・年次計画の進行に支障となる事項に常時注意を払い、問題が生じた場合には、相手国、日本大使館、JICA事務所等について十分に協議し、その打開策を見つけ出すとともにその解決の促進を図る。			留意事項	【業務担当分野】業務調整／研修管理 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】2027年2月上旬 【関連報告書公開情報】ブータン王国王立感染症センター建設計画準備調査報告書（先行公開版）※ODA見える化サイトで公開中 【その他留意事項】 ・ RD署名:2026年7月30日署名済 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a005580000000	調達件名	インドネシア国微細藻類による二酸化炭素の固定と資源化によるエネルギーおよび食料資源の持続的生産システムの創出（業務調整／研究促進）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
履行期間（予定）		2026年11月13日 ～ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 						